令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				行旅死1	亡人等	等取扱事	業費			所属部等	市民福祉部	事業番号	57		
予算区分				á	経常経	費事業				所属課等	生活福祉課				
予算科目	会計 01	款	15 項	05 目	05	親事業	250	子事業	05	所属係等	経理給付係				
2 計画(Plan)														
	//基本政策			/ 自動表	\ ////					事	業区分	令和6年度	予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施制			自動表						● 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)		
	単位施 第			自動表	\					◯ 県の制度によ	る義務的事業	報償費	425		
±** 0 #1188	○ 単年度	のみ	•	単年度組	操返	(開始年)		年	度)	↑ 市の制度によ	る義務的事業	旅費	1		
事業の期間	○ 期間限:	定複	数年度	(~		年度)		施設等維持管	理事業	需用費	7		
										補助金等交付	事業	役務費	136		
	原士士	h-av	** # 1 ±	公共 五十	- 1 /:	파구덤띠	ごで学の	白馬豆(よめ)	5 XILMS 0	協議会等の負	担金	使用料及び賃値	昔料 4624		
	遺体で、本	人の	氏名や	本籍地・	住所な	どが判明	せず、弓	白骨死体やF き取り手が		○ その他の事業		扶助費	350		
事業概要	ない遺体) ・ 行旅死亡	上人	の身元照	会するた	-めの'	官報への排	晶載等を		と巫ける		処法令等				
	財産を持ち担する。									警察等が取り扱う死体 る法律	の死因又は身元の調査等に関す	-			
	1E 9 0 °									・墓地、埋葬法等に関す ・行旅病人及び行旅死亡 ・行旅病人、行旅死亡人	人取扱法 及びその同伴者の救護及び取扱	ŧ			
										に係る費用弁償等に関す ・行旅病人の救護等の事	る規則 務の団体事務化について	合計	5543		
目 対象		引き取り手(身寄り)のない 意図 法令等に基づき、行旅病人の救護、行旅死亡人の埋							: 行旅死亡人の埋火	蒸を適切に行う.					
的(誰を・何を	造体等					(どうした	こいか)				.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
手段 (ど う やって)	行旅死亡人	等の	埋火葬の	の実施、	行旅病	引人の医療	費の費用	負担。							
	現状把	握・	実施(D	0) ^											
O TELLE	現状把握・実施(Do)へ														
3 現状把	歴・実施(屋・実施(Do)													
	歴・実施 (・指標の推移)						単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
						E	国庫支出:	金	単位	令和4年度 (決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
)			[国庫支出:			(決算実績)	(決算見込) 0	(予算現額)	(予算見込)) ()		
	・指標の推移			源内訳				È	千円	(決算実績)	(決算見込) 0 229	(予算現額) (0	(予算見込) () ()		
				源内訳			県支出金	Ì	千円	(決算実績)	(決算見込) 0 229 0	(予算現額) 0 0 1,228	(予算見込) 0 0 1 3 1,237		
(1) 事業費	・指標の推移			源内訳			県支出金 地方債	<u> </u>	千円 千円 千円	(決算 <u>実績)</u> (((決算見込) 0 229 0 0	(予算現額) 0 0 1,228	(予算見込) 0 0 3 1,237 1		
(1) 事業費 年間 トータル	・指標の推移			源内訳	事;		県支出金 地方債 その他 一般財源	<u> </u>	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込) 0 0 229 0 0 0 4 9	(予算現額) 0 0 1,228 1 4,314	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () (
(1)事業費	・指標の推移			源内訳	事	美費計(A	県支出金 地方債 その他 一般財源	2	千円 千円 千円 千円	(決算実績) ((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 4,976 5,205	(予算現額) (7 (7 (7 (7) (7) (7) (7) (7)	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () (
(1) 事業費 年間 トータル	・指標の推移事業費		財	源内訳	事業	美費計(A 業務	県支出金 地方債 その他 一般財源	京 工人工	千円千円千円千円	(決算実績) ((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 4,976 5,205 0.4	(予算現額) 0 0 1,228 1 4,314 5,543 0.4	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () (
(1) 事業費 年間 トータル	・指標の推移		財		事業	美費計(A 業務 延べま	県支出金 地方債 その他 一般財源)	京 ジ 人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 人	(決算実績) ((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 0 4,976 5,205 1 0 4,270	(予算現額) 0 0 1,228 1 4,314 5,543 0,4 720	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () (
(1) 事業費 年間 トータル	・指標の推移事業費		財			美費計(A 業務 延べま	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な 業務時間 人件費	京 ジ 人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 休問	(決算実績) (((((5, 453 5, 453 0. 4	(決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 0 4,976 5,205 1 0,4 720 6,8,646	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () (
(1) 事業費 年間 トータル	・指標の推移事業費		財		人件	*費計(A業務延べき平均中費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な 業務時間 人件費	京 ジ 人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	(決算実績) (((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(予算現額) 00 1,228 1 4,314 5,543 0,4 720 8,646 3,458	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () (
(1) 事業費 年間 トータル	・指標の推移事業費		財	規職員	人件 + (E	*費計(A業務延べき平均中費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費	京 ジ 人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) ((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 4,976 6 5,205 1 0.4 720 6 8,646 8 3,458 8,663	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移活動指標	・指標の推移 事業費 人件費		財	規職員	人件 十 (E	業費計(A 業務 延べま 平均 計費計(B 33)	県支出金 地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費	京 ジ 人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 件	(決算実績) (() (() (() (() (() (() () (() () (() ()	(決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 4,976 6 5,205 1 0.4 720 6 8,646 8 3,458 8,663	(予算現額) 00 1,228 1 4,314 5,543 0,4 720 8,646 3,458 9,001	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		
(1)事業費 年間トータルコスト	・指標の推移 事業費 人件費		財	規職員	人件 十 (E	業費計 (A 業務 延べ。 平均 中費計 (B	県支出金 地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費	会 ぶ人工 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 千円	(決算実績) (((((((((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		
(1)事業費 年間トータト 対象数の推移 活動指標・その他 成果指標	・指標の推移 事業費 人件費		財	規職員	人件 十 (E	業費計(A 業務 延べま 平均 計費計(B 33)	県支出金 地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費	京 3.人工 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 件	(決算実績) (((((((((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 4,976 6 5,205 6 0.4 720 6 8,646 8 3,458 8,663	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移 活動指標(経常・その他 成果指告計画)	・指標の推移事業費人件費		財	規職員 (A) -	人件 十 (E	業費計(A 業務 延べま 平均 計費計(B 33)	県支出金 地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費	京 3.人工 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 件	(決算実績) (((((((((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 4,976 6 5,205 6 0.4 720 6 8,646 8 3,458 8,663	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移 活動指標(経合計画) (2)この事	・指標の推移 事業費 人件費 方向)		財	(A) - 行	人作	業費計(A 業務 延べま 平均 計費計(B 33)	県支出金 地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費	京 3.人工 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 件	(決算実績) (((((((((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 4,976 6 5,205 6 0.4 720 6 8,646 8 3,458 8,663	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移 活経常・保証の他成果指標面) (2)この事	・指標の推移事業費 人件費 方向 方向 からどのようかいとどのようかい あっかい あっかい はい しょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ	・「働の	財を表意り	(A) + 行	人作 + (E 旅死亡 納骨	業費計(A 業務 延べま 平均 計費計(B 33)	県支出金地方債 その他 一般財派) に必要な 業務時間 人件費)	京 3.人工 (年) (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 件	(決算実績) (((((((((((((((((((((((((((決算見込) 0 229 0 0 0 0 4,976 6 5,205 6 0.4 720 6 8,646 8 3,458 8,663	(予算現額) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(予算見込) (予算見込) () () () () () () () () () () () () ()		

□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより

法定受託事務のため、近隣市区町村も実施。

□ その他

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

□ ポスター・チラシ

☐ SNS

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A)必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	-	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要			可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	0	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	0	未達成(A)		理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 % R5成果指標	妥当	指標の根拠	行旅死亡人等が生じた場合に対応するため、活動指標等を設定するのは困難である。
有効性		-	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	関係機関から引き継いだ案件については、全件、適切に対応がで きた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率		-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	事務の性質上、外部委託や指定管理者制度等の導入は不可。
性	③ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	-	余地がある (A) 余地がない (B)	妥当	理由	事務の性質上、外部委託や指定管理者制度等の導入は不可。
公平		.4	なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	対象者が生活困窮者のため、受益者負担を求める余地がない。
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制	_	できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	制度上、警察等の関係機関からの引継ぎしか該当しないため、周知をする必要がない。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

'	1 / 尹 =	木をから	が計画及び	兄直しの四万											
	led	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	言課長評価 手法の適正率		率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)		
<u>-</u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			Ш	コスト見直し	ш	PFS·SIB導入
次		女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1		100	現行ど	ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 沙比	区区		100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	有劝注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		ш	委託・指定管理	ш	その他
(2) 担	当課に、	よる今後の	取組		_			_		_				

()	2) 担当課による今後の取組	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	親類縁者がいない若しくは存在していても引 取りを拒否する件数が、年々増加しており、事 務量も増えている。	親族に、遺体の引取りを含め制度について、丁寧に粘り強く説明をし、適正な事務の執行に努める。	

総評 (Follow) へ

総評	/ E - I	low)
## E#	(FOI	IOW)

to 総計(FOIIOW)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 次 戸一次評価結果を踏まえた横 所的な視点での評価	法の趣旨に従い引き続き適正な事務執行を行うとともに、引取拒否の件数が1件でも減少するように親族に懇切丁寧な説 明するよう努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

			15 114	- 1 /2	C - 133	J. > C					
1 基礎情報	報										
事業名 (子事業名)		中国残留邦人等	支援給付費	支給事業	業費		所属部等	市民福祉部	事業番号	58	
予算区分		経常	常経費事業				所属課等	生活福祉課			
予算科目	会計 01 款	15 項 05 目 05	親事業	470	子事業	05	所属係等	経理給付係			
2 計画 (P	Plan)										
	基本政策	//////////////////////////////////////					事	業区分	令和6年度予	算現額の内訳	
総合計画体系	基本施策//	//////////////////////////////////////					● 国の制度によ	こる義務的事業	項目(節) 金額(
	単位施策	//////////////////////////////////////					○県の制度によ	にる義務的事業	役務費	27	
事業の期間	○ 単年度のみ	● 単年度繰過	(開始年	度	年月	隻)	○市の制度によ	くる 義務的事業	扶助費	27853	
	○ 期間限定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持管	理事業			
							○ 補助金等交付	丁事業			
							○ 協議会等の負	担金			
		- 特定中国残留邦人					○ その他の事業				
事業概要	定の基準に満た	いら、満額老齢基礎 ない特定中国残留					根	処法令等			
	の基準に基つさ	支援給付を行う。						の円滑な帰国の促進並			
							特定配偶者の自:	た中国残留邦人等及び 立の支援に関する法律			
							等		合計	27880	
手段 (どうやって)	生活支援給付金	全等を給付する。									
3 現状把挑	現状把握・ 屋・実施 (Do)	実施(Do)へ									
						34 /L	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 争耒貸	・指標の推移 	1	1			単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				国庫支出金		千円	15, 85		21, 453	21, 453	
			ļ	県支出金	<u> </u>	千円		0	0	0	
	事業費	財源内訳		地方債		千円		0	0	0	
				その他	-	千円		0	0	0	
年間				一般財源	Į.	千円	4, 780		6, 427	6, 427	
トータル コスト -		-	事業費計(A	に必要な		千円	20, 632	•	27, 880	27, 880 0. 3	
		正規職員		業務時間		人 時間	240		240	240	
	人件費	正沉坝貝]人件費(千円	8, 44		8,646	8, 646	
			人件費計(E		(千円	2, 534		2, 594	2, 594	
L		(A) +				千円	23, 166		30, 474	30, 474	
対象数の推移	方向↓	1	邦人等及び	特定配偶	者	人	1		8	8	
舌動指標					目標						
百期担保 (経常・その他)	方向				実績	•					
成果指標 (総合計画)					 						
(2)この事	<u></u>	<i>∿////////////////////////////////////</i>	<u>/////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	(/////	<i></i>	<u> </u>	W7111111111111111111111111111111111111	14711111111111111	
	からどのような意)担い手、民間事業 は見や要望が寄せら		・ィネット	・として適正	Eな実施:	を求められている	0			

 ② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)
 特になし

 ③ ・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)
 □ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (

 ④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)
 法定受託事務のため、近隣市区町村も実施。

評価	(Check)	^

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必要	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成率	R5活動指標 R5成集指標		標の根拠	訪問や相談対応等、数値には反映できない事務がある。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?・具体的な成果の内容は?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由成	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0 0	可能性がある (A) 可能性がない (B)	妥当	(果 理由	中国残留邦人の方の生活の保障に寄与した。
効率	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	法定受託事務であり事務の性質上、外部委託や指定管理者制度 等の導入は不可。 また、対象世帯数も極少数のためシステムを導入する余地がない。
性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	法定受託事務であり事務の性質上、外部委託や指定管理者制度 等の導入は不可。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	最低生活を保障する制度のため受益者負担はない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 ・ナ分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	国から認定された対象者のみの制度のため、周知する必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 ※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の証価及び目前しの区分

((1)事業継続の評価及び見直しの区分														
Г.	寻	業の適	合率	評価の判定	≧基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し	/判定	見直し区分	(複数	(選択可)
 - 	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	見直 対象性 はない はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいまた はいま	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入	
次評	必安正	女 二	100	70%以上80%未満	⇒	継続		까무대 젖크	100	現行		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小		公平性 妥当	100 J		り	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
Ш	HXIII	ў Э	%	60%未満	⇒	縮小or廃止	分公		<u> Д</u> ТЕ Д Э	%			委託・指定管理		その他
(:	2)担当	当課に。	よる今後の	取組											
	事業推進上の課題					具体的な改善案							備考		
今後の取						法定受託事務のため、国や社会情勢を注視し、適宜対応していく。									

図 の 取 要がある。 組

総評 (Follow) へ

***	,	
総評	(Fol	I \

 Mestal (IOIIOM)		
所管部長評	严 価	具体的な指示事項
マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	法の趣旨に従い、引き続き適正な事務執行に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート											
1 基礎情報	報										
事業名 (子事業名)		生活保	護費支給事業	美費			所属部等	市民福祉部	事業番号	59	
予算区分		紹	経常経費事業				所属課等	生活福祉課			
予算科目	会計 01 款	15 項 15 目	5 目 10 親事業 010 子事業 05			所属係等	経理給付係				
2 計画(F	Plan)										
	基本政策	自動表示					<u> </u>	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表示					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示					○県の制度に	よる義務的事業	役務費	2, 020	
本类の ###	○ 単年度のみ	○ 単年度のみ ● 単年度繰返 (開始年度)	○市の制度に	よる義務的事業	扶助費	5, 950, 000	
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持領	管理事業	令和6年度予算現額の内訳 項目(節) 金額(千円役務費 投務費 2. 扶助費 5,950. 合計 5,952. もに、その自立を支援する。 支給。 (予算現額) (予算見込) 768 4,424,603 4,517,22 128 148,750 151,83 0 0 0		
事業概要		り最低限度の生活 づき、困窮の程力				·	○ 補助金等交付 ○ 協議会等の付 ○ その他の事 根 生活保護法	負担金	슴計	5, 952, 020	
目 対象的 (誰を・何を	生活保護法に定	びる要保護者	意図 (どうした		健康で文	化的な	最低限度の生活	や保障をするとともに、	、その自立を支援する。		
手段 (どうやって) 生活保護の申請等の相談業務、保護に関する調査・決定業務、被保護世帯への困窮の程度に応じた保護費の支給。											
		実施 (Do) へ									
3 現状把持	産・実施(Do)				T		△和 4 左座	A11 5 4 4	今和6左 座	人和7左 库	
3 現状把握・実施 (Do) (1)事業費・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)					
			Ξ	国庫支出金	Ī	千円	4, 543, 01	2 4, 553, 768	4, 424, 603	4, 517, 220	
				県支出金		千円	160, 19	7 156, 428	148, 750	151, 837	
	事業費	財源内訳		地方債		千円		0 0	0	0	
	于 术具			その他		エロ	95 11	3 72 745	50 520	50 520	

_3 現状把握・実施(Do)														
(1) 事業費・指標の推移			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
(1) 尹未貝・旧信の推物				+14	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)						
					国庫支出金		千円	4, 543, 012	4, 553, 768	4, 424, 603	4, 517, 220			
					県支出金		千円	160, 197	156, 428	148, 750	151, 837			
	=	事業費		財源内訳	地方債 その他		千円	0	0	0	0			
	7						千円	95, 113	72, 745	50, 529	50, 529			
左問					一般財源		千円	1, 157, 438	1, 271, 008	1, 328, 138	1, 353, 904			
年間 トータル コスト			•	事業費計(A)			千円	5, 955, 760	6, 053, 949	5, 952, 020	6, 073, 490			
371	人件費				業務に必要な人工		人	43. 0	43.0	43.0	43.0			
				正規職員	延べ業務時間(年)		時間	85, 584	87, 619	88, 011	88,011			
					平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646			
				人件費計(B)			千円	363, 135	371, 778	371, 778	371, 778			
				(A) + (В)		千円	6, 318, 895	6, 425, 727	6, 323, 798	1,353,904 6,073,490 43.0 88,011 8,646 371,778 6,445,268			
対象数の推移		方向	1	生活保護利用	月世帯数(4月1日時点)		世帯	2, 564	2, 575	2, 613	2, 641			
活動指標		方向		上 汪 伊	目標			_	_	_	_			
(経常・その他	1)	וייו ני		生活保護相談件数		実績	件	1, 165	1, 182					
成果指標														
(総合計画)														
(2) この事務事業の背景・市民意見等														

l ``										
	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	最後のセーフティネットとして適正な実施を求められている。								
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし								
3	・事業の対象有への向知力法は?	□ 広報あつぎ ☑ 市ホームページ □ 公民館だより ☑ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 ()								
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	法定受託事務のため、近隣市区町村も実施。								

==:/==	(Cheek)	,
評価	(Check)	

4	評価(Check)					
	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必			減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性			可能である(A) 可能ではない(B)	妥当	理由	
l	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	● 達成	未達成 (A) 達成 (B) R5活動指標 %	妥当	理由指標のお	生活保護の利用世帯数は随時増減しており、適正に実施するための調査、訪問活動は指標として反映しづらい。
有効性			率 NS成果指標		根拠理由	
l	・具体的な成果の内容は? ⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?		可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	成果理由	生活保護の適正な実施に寄与することできた。
効率	 ⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業のの単述。#PH3がは、#PH3では、#PH3		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	法定受託事務であり事務の性質上、外部委託や指定管理者制度 等の導入は不可。 また、システムを導入しており、デジタル化の対応をしてい る。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	システムを導入しており、デジタル化は検討している。 また、法定受託事務であり事務の性質上、外部委託や指定管理 者制度等の導入は不可。
公平	① 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	Į.	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	生活に困窮されている方の最低生活を保障する制度のため受益 者負担はない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?]	できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	関係機関の窓口にチラシを配架する等、周知に努めている。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1)事業権机の計画及び配置しの巨力													
	事業の適	i合率	評価の判定基準 ***			所管課長評価		手法の適コ	見直し判定	定見直し区分(複数選択可))選択可)		
<u> </u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	<mark>必要性</mark> 妥当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	追	1	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価			60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全心化	区	X	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有別[女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	3 4 4 4	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

	70 1.11	70	
(2	!) 担当課による今後の取組		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	社会経済情勢から生活に困窮する人が減少 することは想定できず、また高齢化の進展で より複雑なケース対応が必要となっている。	課内会議や報連相を積極的に行うことで、組織としてケース対応ができるように努める。 また、法定受託事務のため、国や社会情勢を注視し、適宜対応してい く。	

総評(Follow)へ

総評(Follow)

所管部長評	価	具体的な指示事項
【一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		全国的に生活保護の申請件数が増加しており、最後のセーフティネットとして重要性は増している。生活保護法の趣旨に従い引き続き適正な事務執行ができるよう、国や社会情勢の動向に注視するとともに、コミュニケーションを図ることで組織的に対応できるよう努めること。